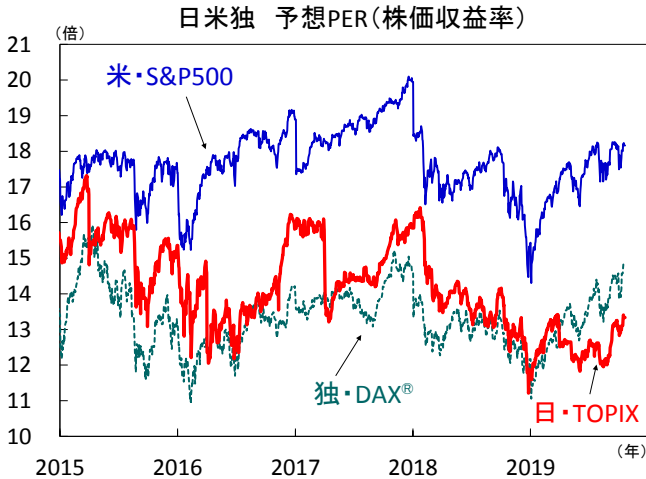


リスク選好相場が持続するのか、焦点は主要中銀の金融政策にシフト

● 日本株は出遅れ感あり



注) 直近値は2019年10月18日。予想PERの算出はBloombergによる。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 英・EUが離脱修正案で合意しリスク警戒緩和

先週は日経平均株価やDAX®指数が年初来高値を更新するなど主要国株は総じて堅調、一方日米独ともに長期金利は上昇し金融市場でリスク選好姿勢が高まりました。為替市場では円安ドル高が進行、英・EUの離脱修正案合意により英国の秩序あるEU離脱の可能性が浮上したため、英ボンドの上昇が目立ちました。19日に英議会でEU新離脱案の採決が先送りされたため不透明感が残りますが、今月末の合意なき離脱の可能性は低下しています。

■ リスク後退で株式市場に買戻しの流れ

米中貿易摩擦、英国の合意なきEU離脱、米国経済の失速など、株価の上値を抑えていたリスク要因への過度な不安が後退し株式市場は上昇基調にあります。世界的に景気減速が懸念される中、足元の協議進展により米中や英EUは両者とも貿易摩擦激化や合意なき離脱を望んでいない事が明白です。今後楽観論の修正も想定されますが、リスク選好度回復による株式の買戻しは進む見通しです。特に割安感の強い日本株の上昇余地は大きそうです。

■ 主要中銀の金融緩和への期待が高まる

今週はFRBがブラックアウト期間に入り高官発言はないものの、今月末の利下げ観測は高まっています。24日のECB理事会は金融政策が維持され今回でドラギ総裁体制が終了するも、ラガルド新総裁へハト派姿勢が引き継がれる見通しです。24日の日銀・金融システムレポートでは金融緩和の副作用や資産市場過熱への判断が焦点で今月末の金融緩和の可能性が注目されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/21 月

- ★ (日) 9月 貿易収支(速報、通関ベース、季調値)
8月: ▲1,308億円、9月: ▲972億円

10/22 火

- (日) 即位礼正殿の儀
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月: 549万件、9月: (予) 545万件
- (米) マクドナルド 2019年7-9月期 決算発表
- (米) P&G 2019年7-9月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2019年7-9月期 決算発表

10/23 水

- (米) キャタピラー 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ボーイング 2019年7-9月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2019年7-9月期 決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2019年7-9月期 決算発表

10/24 木

- (日) 10月 日銀金融システムレポート
- (米) 9月 製造業受注
(速報、航空除く非国防資本財、前月比)
8月: ▲0.4%、9月: (予) ▲0.1%
- ★ (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月: 71.3万件、9月: (予) 71.0万件
- (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 51.1、10月: (予) 50.8
- (米) 3M 2019年7-9月期 決算発表
- ★ (米) ビザ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) インテル 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0%→(予) 0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.5%→(予) ▲0.5%
限界貸出金利: +0.25%→(予) +0.25%
- ★ (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- ★ (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 45.7、10月: (予) 46.0
- (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 41.7、10月: (予) 42.0
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レポ金利: 5.25%→(予) 5.0%
- (他) トルコ 金融政策決定会合
1週間物レポ金利: 16.5%→(予) 15.5%

10/25 金

- ★ (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 94.6、10月: (予) 94.5
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レポ金利: 7.0%→(予) 6.75%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、
(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	10月18日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	22,492.68	693.81	3.18
	TOPIX	1,621.99	26.72	1.67
米国	NYダウ(米ドル)	26,770.20	-46.39	▲0.17
	S&P500	2,986.20	15.93	0.54
	ナスダック総合指数	8,089.54	32.50	0.40
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	391.84	0.23	0.06
ドイツ	DAX®指数	12,633.60	121.95	0.97
英国	FTSE100指数	7,150.57	-96.51	▲1.33
中国	上海総合指数	2,938.14	-35.51	▲1.19
先進国	MSCI WORLD	1,682.45	7.43	0.44
新興国	MSCI EM	57,237.62	585.51	1.03

リート	(単位:ポイント)	10月18日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	294.45	3.94	1.36
日本	東証REIT指数	2,231.16	6.58	0.30

10年国債利回り	(単位:%)	10月18日	騰落幅
日本		▲0.155	0.035
米国		1.755	0.024
ドイツ		▲0.382	0.060
フランス		▲0.076	0.050
イタリア		0.926	-0.015
スペイン		0.245	0.009
英国		0.709	0.004
カナダ		1.545	0.027
オーストラリア		1.102	0.087

為替(対円)	(単位:円)	10月18日	騰落幅	騰落率%
米ドル		108.45	0.16	0.15
ユーロ		121.07	1.36	1.14
英ポンド		140.77	3.69	2.69
カナダドル		82.59	0.58	0.70
オーストラリアドル		74.35	0.80	1.08
ニュージーランドドル		69.22	0.60	0.87
中国人民幣		15.323	0.011	0.07
シンガポールドル		79.434	0.564	0.71
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7670	0.0000	0.00
インドルピー		1.5239	-0.0024	▲0.16
トルコリラ		18.698	0.299	1.63
ロシアルーブル		1.6993	0.0116	0.69
南アフリカランド		7.352	0.031	0.42
メキシコペソ		5.676	0.076	1.36
ブラジルリアル		26.354	-0.024	▲0.09

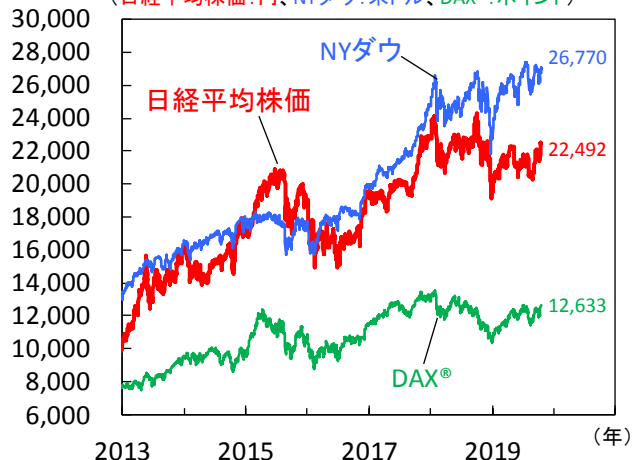
商品	(単位:米ドル)	10月18日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	53.78	-0.92	▲1.68
金	COMEX先物(期近物)	1,494.10	5.40	0.36

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年10月11日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年10月18日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀会合を控え、物価上昇のモメンタムは弱い

■ 訪日外客数はラグビー効果で鮮明

9月の訪日外客数は227万3千人（前年比+5.2%）となりました（図1）。国別にみると、韓国からの訪日客が同▲58.1%と3カ月連続で前年比マイナスとなったものの、中国は同+25.5%、台湾は同+14.3%、香港は同+23.6%と大きく増加しました。またラグビーワールドカップの影響で、訪日英国人数が5万人（同+84%）と単月として過去最高となったほか、調査対象となった欧米豪すべての国で前年比増加しました。1-9月の累計訪日外客は同+4.0%と、2018年通年（同+8.7%）から鈍化しています。10月もラグビーワールドカップの好影響が残る一方、3連休中の台風19号の悪影響が出るでしょう。日韓関係悪化の早期改善も見込めない今の状況で、政府目標である2020年の訪日客4,000万人が達成できるのか注目されます。

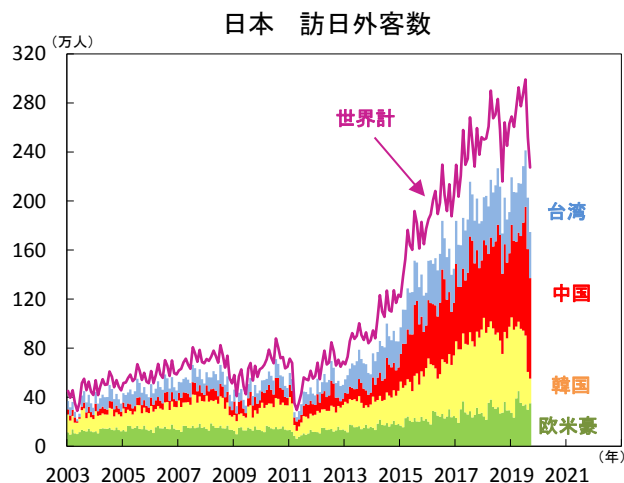
■ エネルギー価格の値下げでコアCPIは減速

9月全国コアCPI（除く生鮮食品）は、前年比+0.3%（8月：同+0.5%）、コアコアCPI（除く生鮮食品及びエネルギー）は同+0.5%（8月：同+0.6%）と、前月から伸びは低下しました（図2）。コアコアCPIは、2019年年初以来緩やかに加速していたものの、6月以降は概ね横這いで推移しています。変動の大きい外国パック旅行が値下がりしましたが、宿泊料のプラス寄与によって相殺され、減速幅は限定的でした。他方コアCPIは、ガソリン、電気代、都市ガス等のエネルギー関連項目でのマイナス幅が拡大しており、2017年4月以来の低い伸び率となりました。次回10月からは消費増税により物価の押し上げが期待される一方、エネルギー価格の下落や軽減税率、教育無償化により物価の上昇基調は弱そうです。また10月1日に改正電気通信事業法が施行される中、携帯会社各社は通信料の大幅値下げを見送りました。今後本格的な料金競争に踏み切れば、物価下落に繋がるでしょう。

■ 日本株は令和最高値を更新

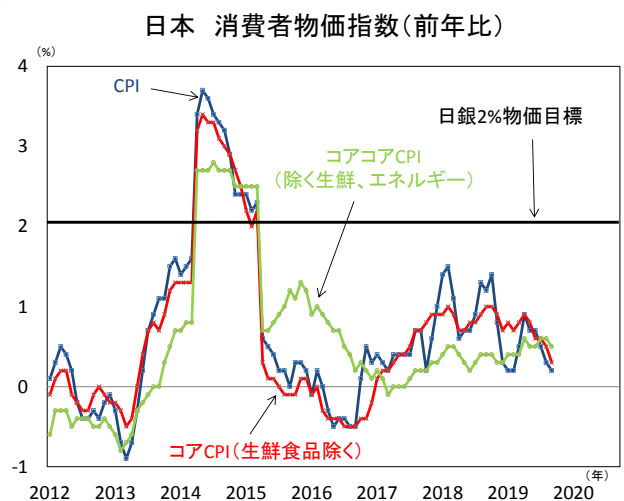
先週の日経平均株価は週間で+3.2%と2週連続で上昇しました。米中貿易摩擦の進展や好調な米大手企業決算に加え、足元の円安推移も好感して個人投資家の買いが入りました。日本株は年初来高値を更新しましたが、予想PER（株価収益率）は未だ低水準で推移しており、上値余地はあるとみています（図3）。10月内に発表が本格化する国内企業の中間決算では通期計画の下方修正が相次ぐとみられているほか、米中貿易摩擦やBrexitは不透明な展開が続いており、円高進行や株価下落のリスクとして注視が必要です。一方で、外的要因への警戒が薄れば業績の底入れ期待は高まりやすいでしょう。（三浦）

【図1】 訪日韓国人の急減続くも、全体では小幅増



注) 直近値は2019年9月。「欧米豪」は、米国、カナダ、豪州、ドイツ、スペイン、フランス、英国、ロシア、イタリアの合計値。
出所) 日本政府観光局より当社経済調査室作成

【図2】 物価上昇率は鈍化



注) 直近値は2019年9月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 予想PERの上昇余地は大きい



注) 2019年10月18日時点。予想PERの上限は1倍の標準偏差（2014年1月～）。

出所) 日本経済新聞より当社経済調査室作成

米国 自動車生産の急減速もあり製造業生産は引き続き不調

■ 個人消費の減速を確信するには時期尚早か

先週のS&P500株価指数は週間で+0.5%と上昇しました。今週より本格化し始めた米企業決算が好調な滑り出しを見せたことや英EU間の離脱案合意などが好感されました。

先週発表の9月コア小売売上高は前月比+0.0%と予想を下回り、米景気を牽引する個人消費の先行きが懸念される結果となりました。しかしこの結果を受け、個人消費の減速が続くとの見方は行きすぎであると考えています。

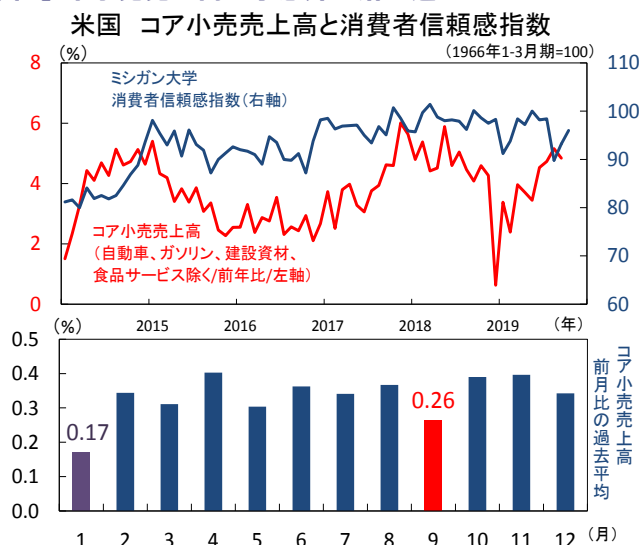
今月前半に公表された10月ミシガン大学消費者信頼感指数は予想に反し上昇（図1上）。また、例年9月のコア小売売上高は、年末商戦後の1月に次いで低調な伸びとなり、弱い数字が出る季節的な傾向があります（図1下）。米国では9月の新学期へ向け8月に財の需要が高まることもあり、反動による伸び悩みが9月の不調の一因と考えることができます。加えて、7-9月期の大手金融機関決算では、クレジットカードや住宅ローン、消費者向け融資などが総じて底堅く推移していることが確認されました。ページブック（地区連銀経済報告）では個人消費についての言及が前回時点より改善し、潤沢な資産を保有する家計部門が今後も米景気を牽引すると考えています。引き続き家計部門の動向を注視する必要があるものの、現在の状況を悲観的に捉える必要はないとみています。

家計部門に対し悲観的になる条件として、雇用環境の悪化が挙げられます。しかし、今週発表の新規失業保険申請件数は過去最低に近い水準を維持する予想。予想通りの結果となれば、その心配も杞憂に終わりそうです。

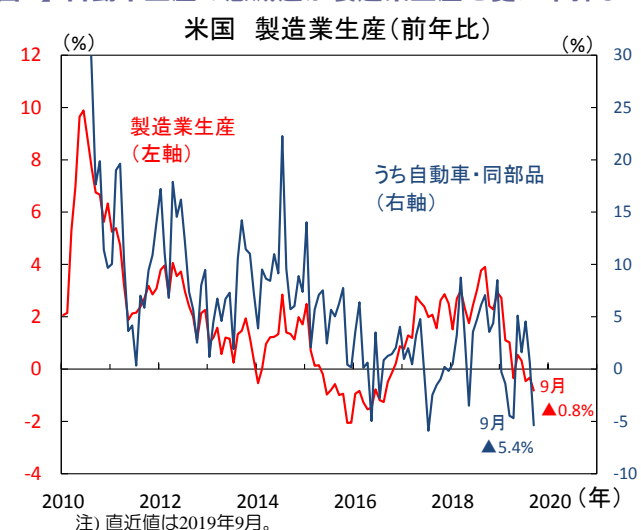
一方、米景気の懸案は引き続き企業部門です。特に製造業の生産は未だ軟調に推移しています（図2）。貿易摩擦や世界景気減速だけでなく、今月はゼネラル・モーターズのストライキにより自動車・同部品の生産が急減したことも重石となりました。他方で、外需依存度の高い製造業にとって、中国の7-9月期実質GDPが+6.0%と6%台を維持したことは朗報でしょう。また、過去の量的緩和とは意味合いが異なるものの、FRB（連邦準備理事会）が毎月600億ドルの資産買い入れを再開したことも製造業の支えになる可能性があります。米ドルが継続的に供給され、足元で続く米ドル高を和らげることになれば、輸出企業には追い風となる可能性があります（図3）。

個人消費を背景とした底堅い米景気、FRBの緩和姿勢と流動性供給は米国株を支えるとみています。加えて選挙を見据え対中姿勢を軟化させつつあるトランプ米大統領の動きも好材料となるでしょう。一方、中国への強硬姿勢を貫く米議会の動向には注意が必要です。（今井）

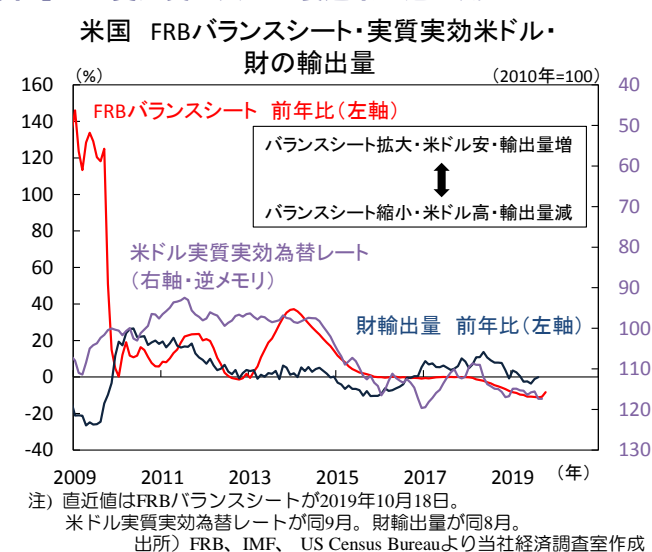
【図1】米小売売上高は予想外の落ち込み



【図2】自動車生産の急減速が製造業生産を更に下押し



【図3】FRB資産買い入れは製造業の追い風となるか



欧州 ECBの追加利下げ観測は一段と後退、引続き英国EU離脱の行方に注視

■ 市場心理の改善は継続するか

英国のEU（欧州連合）離脱問題を巡り、英国・EU双方が新協定案の合意に達するとの期待から、先週の欧州金融市場では投資家心理の改善が継続。英ポンド・ユーロ相場は揃って対ドルで大きく反発しました（図1）。

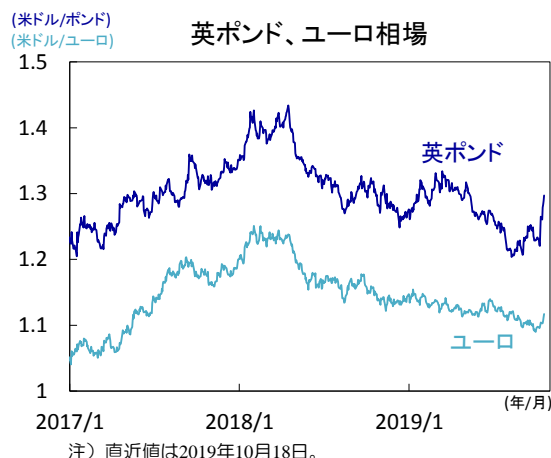
加えて、15日に発表のドイツ10月ZEW景気指数は悪化が継続も市場予想を上回り、ECB（欧州中央銀行）による年内の追加利下げ観測は一段と後退。域内主要国は軒並み、株高・金利上昇基調を強めました。今週24日に公表予定のユーロ圏及びドイツの10月PMI（購買担当者景気指数）も小幅ながら改善が予想され、引続き市場心理の改善を支援するか注目されます。同日にはドラギECB総裁在任中最後の政策理事会も開催予定。金融政策変更は見込まれず、市場への影響は限定的とみられるものの、金融緩和を巡る理事会内の意見対立が改めて言及されれば、足元のユーロ高・金利上昇の流れは保たれそうです。

■ 英政権とEUは新離脱協定案に合意も、英議会は採決を先送りし、離脱延長を申請

16日、英国政権はEUと新たな離脱協定案に合意し、EUは17日開催の首脳会議にて同案を承認。新たな離脱協定案では、英国領北アイルランドとアイルランド国境間のバックストップ策を取り除き、新たな措置が盛り込まれました（図2）。新措置では、北アイルランドにEU法が適用される一方、英国他地域と共にEUの関税同盟からは離脱し、北アイルランド議会は4年ごとに新措置の継続の是非を決定するとしてしました。アイルランド国境では検査が行われない代わりに、必要な税関検査は北アイルランドと英国本土との間で実施。アイルランド島内でのハードボーダーを回避も、北アイルランドと英国本土間の隔たり発生に対する懸念が生じています。野党労働党をはじめ、与党保守党に閣外協力する北アイルランド地域政党の民主統一党も新たな離脱協定案には否定的。

英国議会は19日、混乱回避をも一因に「国内の離脱関連法案が成立するまで、新たな離脱協定案の採決を保留する」との動議を16票差で可決。英国政府は離脱延期法案に従って、EUに対して離脱期限の延長を申請も、ジョンソン首相は申請書簡には署名せず、別書簡にて、10月末までのEU離脱実現への意欲を改めて示した模様です。英国政府の申請を受けて、EU側は今週より対応を緊急協議予定。一方で、英国政府は21日に離脱関連法案を提出し、今週中の議会可決及びその後の離脱協定案採決を目指す意向を提示（図3）。EU離脱を巡る不透明感は拭えず、今週もその動向が最大の焦点となりそうです。（吉永）

【図1】英政権・EUは土壇場で新離脱協定案に合意し、両通貨は対ドルでそろって大きく反発



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

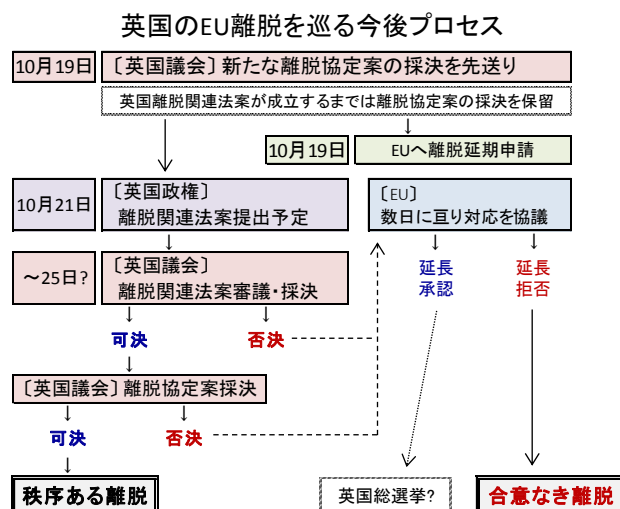
【図2】新離脱協定案はアイルランド国境問題で歩み寄り

英国の新EU離脱協定案概要

(a)	英国はEU離脱移行期間として2020年末まで、EU単一市場に留まり、EU法を遵守。
(b)	英国市民のEU訪問、EU市民の英国訪問に係る短期のビザ免除制度を確立へ
(c)	移行期間中にEUと英国は野心的なFTA(自由貿易協定)の締結を目指す
(d)	移行期間終了後の2021年初に英国(含む北アイルランド)はEUの関税同盟から離脱
(e)	「全島規制区域」を構築し、北アイルランドの全物品にEU法を適用 北アイルランド議会は4年ごとに「全島規制区域」制度の継続を採決(単純過半数)
(f)	英国・EU間の通関手続は概ね電子申請で処理し、物理的チェックは少数に限定 EUが英国から輸入するに際し、単一市場に危険をもたらさず選定した品目に関しては英国がEUに代行して関税徴収
(g)	通関手続きの物理的チェックは、アイルランド国境から離れた場所で実施

出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

【図3】英国EU離脱を巡る政権・議会の攻防が継続



出所) 各種資料より当社経済調査室作成

中国 9月の景気指標は一時的に改善したが、景気減速の最悪期はこれからか

■ 7-9月期のGDP成長率は予想以上に鈍化

中国景気が鈍化しています。先週18日、政府は7-9月期のGDPが前年比+6.0%と前期の+6.2%より減速し(図1)、市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+6.1%を下回ったことを公表。第三次産業は同+7.2%(前期+7.0%)と堅調に加速したものの、第二次産業が同+5.2%(同+5.6%)、第一次産業が同+2.7%(同+3.3%)と減速し、GDPを押下げました。

同日に公表された9月の月次指標は、鉱工業生産、小売売上高、都市部固定資産投資ともに前月より加速。もっとも、いずれも7-8月の急落からの反動の域を出ず、景気が底打ちしたとの確信は持ってません。9月の鉱工業生産は前年比+5.8%(前月+4.4%)と加速しました(図1)。とりわけ、電機や電子機器など輸出財の生産が加速。10月半ばと12月半ばに米国による対中関税の引上げと新規発動を控えて、生産の前倒しが行われたとみられます。

■ 通商摩擦とともに輸出の伸びが鈍化

足元では輸出が鈍化。9月の輸出(米ドル建て通関統計)は同▲3.2%(前月▲1.0%)と下げ幅が拡大しました。米中通商摩擦の影響から、米国向けが同▲21.9%(同▲16.0%)と特に悪化。中間財を中心に輸入も軟調です。

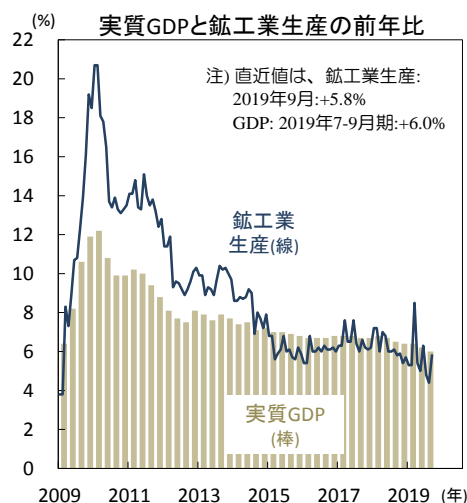
9月の小売売上高(名目)は同+7.8%(前月+7.5%)と加速(図2)。オフィス機器等が同▲0.2%(同+19.8%)と反落し、酒・たばこも同+4.2%(同+12.6%)と鈍化したものの、自動車販売台数が同▲2.2%(同▲8.1%)と下げ幅を縮小しました。

■ 足元で堅調な不動産投資も今後は減速か

9月の都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+4.8%(前月+4.2%)と加速。インフラ投資が同+6.3%(同+6.7%)と鈍化したものの、不動産投資が同+10.5%(同+9.9%)と加速しました。新築住宅の販売面積が同+4.6%(同+7.2%)と鈍化した一方、新築着工面積は同+6.7%(同+4.9%)と加速。もっとも不動産市場を取り巻く環境は厳しく、今後は同投資の減速が予想されます。当局の規制によって不動産開発業者の資金調達は難しくなっており、ノンバンクによる同部門への与信は同▲2.9%(同▲11.9%)と2カ月連続のマイナス。こうした中で、今後は社債の償還期限も集中します。加えて、これまで中小都市の貧民街再開発事業を支えてきた人民銀行による担保付補完的融資(PSL)供与の打ち切りの影響も、徐々に顕在化する見込み。9月の不動産投資の加速は一時的なものとみられます。

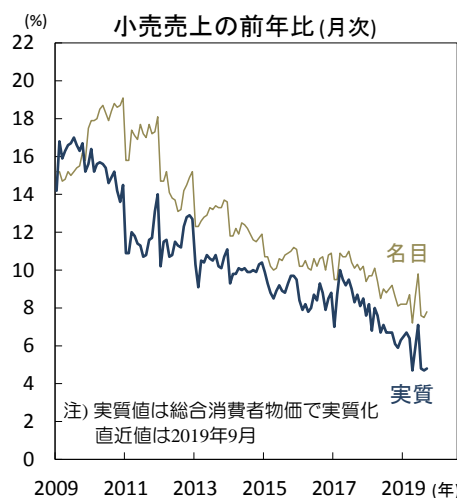
10-12月期のGDP成長率も前期と同水準に留まり、今年通年の成長率は+6.2%前後と昨年の+6.6%より鈍化、来年は+5.8%前後と更に鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】9月の鉱工業生産の伸び率は前月より上昇



出所) 中国国家统计局(NBS)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】9月の小売売上高は前月より小幅に加速



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】不動産投資は足元で底堅く拡大



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、10月21日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

10/14 月

- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: +2.0、10月: +4.0
- (欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: ▲0.4%、8月: +0.4%
- (中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 8月: ▲1.0%、9月: ▲3.2%
輸入 8月: ▲5.6%、9月: ▲8.5%
- (印) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +3.28%、9月: +3.99%
- (他) 8月 トルコ 鉱工業生産(前年比)
7月: ▲1.1%、8月: ▲3.6%
- (他) シンガポール 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +0.1%、7-9月期: +0.1%

- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.8%、9月: ▲0.4%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月: +12.0、10月: +5.6
- (米) モルガン・スタンレー 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) EU(欧州連合)首脳会議(～18日)
- (英) 9月 小売売上高(前月比)
8月: ▲0.3%、9月: 0.0%
- (豪) 9月 雇用統計(失業率)
8月: 5.3%、9月: 5.2%
- (他) G20(20カ国・地域)
財務相・中央銀行総裁会議(～18日)

- (米) 3M 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ビザ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) インテル 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0%→(予)0.0%
預金ファンシイ金利: ▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸出金利: +0.25%→(予)+0.25%
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 45.7、10月: (予)46.0
- (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 41.7、10月: (予)42.0
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レボ金利: 5.25%→(予)5.0%
- (他) トルコ 金融政策決定会合
1週間物レボ金利: 16.5%→(予)15.5%

10/15 火

- (日) 黒田日銀総裁 講演
- (日) 8月 第3次産業活動指数(前月比)
7月: +0.1%、8月: +0.4%
- (日) 8月 製造業稼働率指数(前月比)
7月: +1.1%、8月: ▲2.9%
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) ジョン・エンド・ジョンソン 2019年7-9月期 決算発表
- (米) JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
2019年7-9月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ
2019年7-9月期 決算発表
- (米) シティグループ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2019年7-9月期 決算発表
- (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月: ▲22.5、10月: ▲22.8
現状 9月: ▲19.9、10月: ▲25.3
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
7月: 3.8%、8月: 3.9%
- (英) 8月 平均週給(前年比)
7月: +3.9%、8月: +3.8%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(10月1日分)
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +2.8%、9月: +3.0%
- (中) 9月 生産者物価(前年比)
8月: +2.9%、9月: ▲1.2%

10/18 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +0.3%、9月: +0.2%
除く生鮮 8月: +0.5%、9月: +0.3%
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月: ▲0.2%、9月: +0.0%
- (米) アリカン・エキスプレス 2019年7-9月期 決算発表
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +6.2%、7-9月期: +6.0%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +4.4%、9月: +5.8%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +7.5%、9月: +7.8%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月: +5.5%、9月: +5.4%

10/25 金

- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月: 93.2、10月: (予)96.0(速報:96.0)
- (米) ツイッター 2019年7-9月期 決算発表
- (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 94.6、10月: (予)94.5
- (独) 11月 GfK消費者信頼感指数
10月: +9.9、11月: (予)+9.8
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利: 7.0%→(予)6.75%

10/26 土

- (独) 社会民主党(SPD)党首選の党員選挙結果公表

10/27 日

- (独) チューリンゲン州議会選挙

10/28 月

- (日) 9月 企業向けサービス価格
- (米) アルファベット 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) 9月 マネーサプライ(M3)

10/29 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～30日)
- (米) 8月 S&P500インデックス・シラー住宅価格
- (米) 9月 中古住宅販売件数
- (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
- (米) メルク 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ファイザー 2019年7-9月期 決算発表
- (米) マスターカード 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ゼネラル・モーターズ 2019年7-9月期 決算発表
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
- (加) 金融政策決定会合
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～30日)

10/30 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)
- (日) 9月 商業販売額
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報)
- (米) 10月 ADP雇用統計
- (米) スターバックス 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2019年7-9月期 決算発表
- (米) アップル 2019年7-9月期 決算発表
- (米) フェイスブック 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) 10月 経済信頼感指数
- (独) 10月 失業者数
- (独) 10月 消費者物価(速報)
- (豪) 7-9月期 消費者物価
- (伯) 9月 鉱工業生産
- (他) メキシコ 7-9月期 実質GDP

10/16 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.6%、9月: ▲0.3%
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
9月: 68、10月: 71
- (米) IBM 2019年7-9月期 決算発表
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) USバンコプ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2019年7-9月期 決算発表
- (米) アルコア 2019年7-9月期 決算発表
- (米) IBM 2019年7-9月期 決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +1.7%、9月: +1.7%

10/17 木

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月: 138.6万件、9月: 125.6万件

10/23 水

- (米) キャタピラー 2019年7-9月期 決算発表
- (米) AT&T 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ポーイング 2019年7-9月期 決算発表
- (米) フォード・モーター 2019年7-9月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2019年7-9月期 決算発表
- (米) アズノットコム 2019年7-9月期 決算発表

10/24 木

- (日) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 48.9、10月: (予)NA
- (日) 10月 日銀金融システムレポート
- (米) 9月 製造業受注
(速報、航空除く非国防資本財、前月比)
8月: ▲0.4%、9月: (予)▲0.1%
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月: 71.3万件、9月: (予)71.0万件
- (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 51.1、10月: (予)50.8
- (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月: 50.9、10月: (予)51.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会